

クレオ、人事給与システム、会計システムの継続利用意向で第1位を獲得

～人事給与システムで65.1%、会計システムで73.9%の方が、クレオのシステムを使い続けたいと回答～

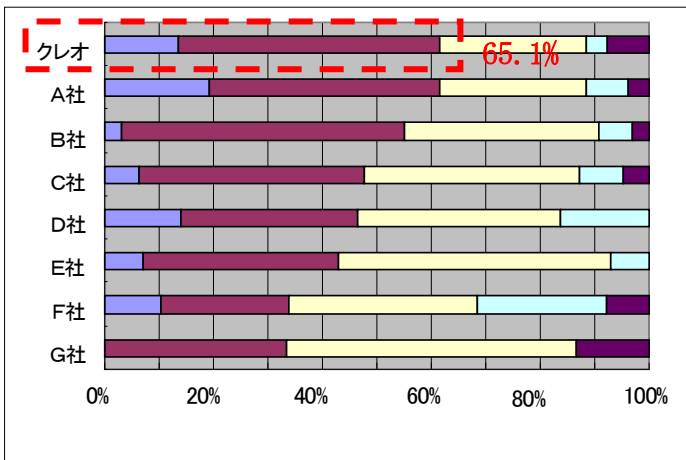
株式会社クレオ(本社:東京都港区、代表取締役社長:土屋 淳一、以下クレオ)は、情報システムに関する調査(実査委託先:Yahoo!リサーチ)において、人事給与システムと会計システムの継続利用意向で第1位を獲得したことを発表します。人事給与システムで65.1%、会計システムで73.9%の方から、クレオのシステムを使い続けたいとの回答をいただきました。

■ 人事給与システム、会計システムの継続利用意向で第1位を獲得

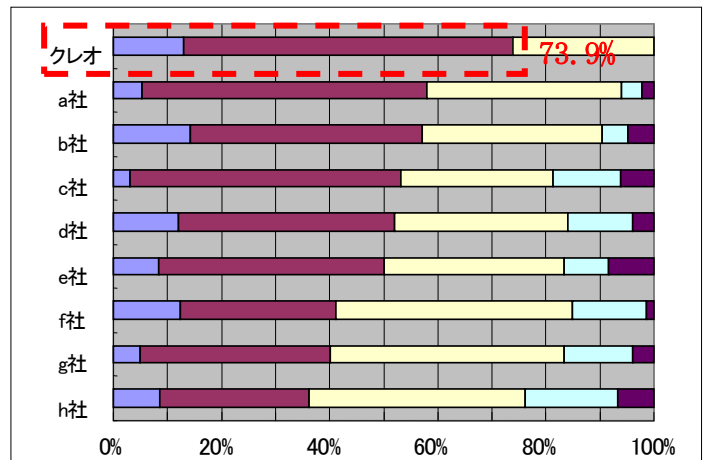
本調査は、Yahoo!リサーチに実査を委託し、2010年3月5日から7日にかけて実施しました。

勤務先の現システムについて、「とても使い続けたい」「やや使い続けたい」と回答した人の割合が、クレオの人事給与システム利用者で65.1%、クレオの会計システム利用者で73.9%と、他社のシステムと比較してもっとも高い結果になりました。

【人事給与システム】



【会計システム】



□とても使い続けたい ■やや使い続けたい □どちらともいえない □あまり使い続けたくない ■まったく使い続けたくない

なお、本調査では、次期システムの選定重視ポイントも調査しました。人事給与システムでは、「人事・給与業務への適合度が高い」、「人事・給与業務の課題を確実に解決」、「メンテナンスコストが安い」などが上位となりました。また、会計システムでは、「会計・経理業務への適合度が高い」、「メンテナンスコストが安い」、「他のシステムと連動できる」などが上位となりました。

■ システムを安心して末永くご利用いただくための、クレオの取り組み

目の前の課題解決に加えて、将来の状況変化にも対応し、システムを安心して末永くご利用いただきたい。

クレオでは、このように考え、製品・サービスの提供を“4Cコンセプト”で行っています。

- 製品・サービスの価値(Customer Value) : 将来の要件まで視野に入れて、業務適合性を向上**
 状況に応じて変化する将来の要件までを視野に入れ、業務適合性の向上に持続的に取り組んでいます。営業から導入サービス、サポートセンターまで、お客様に接する全ての部門が、お客様の状況や要望を継続的に収集。それを開発部門が検討し、お客様にとって最適な提案として製品に反映しています。また、お客様の業務を実現するうえで、システムをどの様に活用するのが最適であるかという視点に立ち「提案型導入」を実施しています。常に変化する非定型な業務分析にも柔軟に対応できる様に、様々な条件に対応できる検索・集計機能を標準装備しています。
- 費用(Cost) : 継続運用コストの最適化と、追加投資の抑制**
 お客様にとって、運用コストを最適化しやすい合理的な保守メニューにしています。どの企業にも共通する法令改正や制度改定への対応は標準保守サービスで、オンサイトサポートなど必要な時に必要なだけ利用したいサービスはオプション保守サービスで提供しています。更に、お客様が追加要件の内製化を行える様に、.NET Frameworkという汎用プラットフォームを採用するとともに、テーブルレイアウトも公開しています。
- お客様との対話(Communication) : 業務とシステム運用に詳しいプロフェッショナルが対応**
 サポートセンターには業務に精通した要員を配置。業務視点に立った対応を実現しています。また、お客様ごとに担当営業を割り当て、継続的に親身な対応を行っています。メールマガジンやカスタマーサービスサイトを通して、業務知識や製品活用ノウハウなども提供しています。
- 利便性(Convenience) : 必要な運用支援をタイムリーに提供**
 開発ベンダーであるクレオが、お客様を直接サポート。素早いレスポンスで応えます。サービス申し込みは、お客様専用のカスタマーサービスサイトからの24時間365日対応。お客様先に伺って業務や運用を支援するオンサイトサポートや、お客様の業種業態に合わせた時間外保守サービスなどを提供しています。

今後もクレオでは、ますますお客様の声にお応えする製品・サービスの提供に努めてまいります。

本件に関するお問合せ	企業全般のお問い合わせ先
株式会社クレオ マーケティング統括部 可知(かち)	株式会社クレオ 広報 IR グループ 西山
info.zeem@creo.co.jp	press-ir@creo.co.jp
Tel.03-3445-3531 Fax.03-3445-3535	Tel.03-3445-3539 Fax.03-3445-3505

【ZeeM について】 <http://www.zeem.jp/>

クレオは、人事給与パッケージ・会計パッケージをはじめとした企業の基幹業務を支える総合的なソリューションにより、お客様が直面する課題を共に解決し、17年に渡って信頼と実績を築いてきました。ZeeMは、その過程で培った業務に関する実績とノウハウを盛り込み、人事給与・会計などの基幹系業務ソフトウェアからアウトソーシングまで、お客様のプロフェッショナルな業務を支援するトータルソリューションを提供しています。

【株式会社クレオについて】 <http://www.creo.co.jp/>

クレオは、官公庁や企業向けにシステムを構築するシステムインテグレーション事業、人事給与・会計業務ソリューションをはじめとした法人向けプロダクトを提供するZeeM事業、「筆まめ」などのコンシューマ向けパソコンパッケージソフトの開発・販売を行うコンシューマ事業、キャリアを問わず最適なモバイルコンテンツソリューションを提供するモバイル事業を中心に事業展開しています。

※ 「ZeeM」は、株式会社クレオの登録商標です。

※ その他記載されている会社名、システム名、製品名は一般に各社の商標、又は登録商標です。

[別紙]

■クレオの取り組み

目の前の課題解決に加えて、将来の状況変化にも対応し、システムを安心して末永くご利用いただきたい。クレオでは、このように考えて、製品・サービスの提供に合わせて、“4Cコンセプト”で取り組みを行っております。

その特長は

- ▶ 業務とシステム運用の両方に詳しいプロフェッショナル集団
- ▶ 人事給与と会計のそれぞれの業務に特化した導入システムエンジニア
- ▶ 開発ベンダーであるクレオが、お客様を直接サポート

- 営業から導入サービスサポートセンターまで、お客様に接する全ての部門が、お客様の状況や要望を継続的に収集。それを開発部門が検討して、お客様にとって最適な提案として製品に反映しています。
- 人事給与と会計のそれぞれの業務に特化した導入システムエンジニアが、お客様の業務を、システムを活用してどのように実現するか「提案型導入」を実施しています。
- さまざまな条件に対応できる検索・集計機能の強化により、常に変化する非定型な業務分析にも的確に対応します。

企業が抱える課題は、常に変化を続けています。そこでクレオでは、将来の要件変化まで視野に入れて、業務適合性の向上に積極的に取り組んでいます。

- 企業に共通する法令改正や制度改定への対応は標準保守サービスで提供しています。
- お客様ごとに利用状況が異なるオンサイトサポートなどは、オプション保守サービスとして提供。必要なサービスを必要な分だけご利用いただけます。
- 追加要件の内製化を容易にできるよう、.NET Frameworkという汎用プラットフォームを採用、テーブルレイアウトも公開しています。そのため、必要があればExcelやVBAを駆使することで、自社でシステム課題を解決できます。

システムを運用していく上で必要なコストは、すべての企業にとって気になること。クレオでは、お客様にとって、運用コストを最適化しやすい合理的な保守メニューにしています。

将来の要件まで視野に入れて、
業務適合性を向上

製品・サービスの
価値
Customer Value

費用
Cost

継続運用コストの最適化と、
追加投資の抑制

業務に詳しい
プロフェッショナルが対応

お客様との対話
Communication

利便性
Convenience

必要な運用支援を
タイムリーに提供

お客様自身が業務のプロフェッショナルだからこそ、それにお応えする我々も、プロフェッショナルとしてお応えします。人事部・経理部出身の人材が実務を通して身につけた専門知識と実績に基づき、お客様と良質なコミュニケーションを実現します。

お客様が必要と感じたときに、タイムリーにお応えすること。そのため、クレオでは、様々な方法で、お客様の要望にお応えしています。

- サポートセンターでは、業務に精通した要員を配置。業務視点に立った対応を実現しています。
- お客様ごとの担当営業を割り当て、継続的に親身な対応を行っています。
- メールマガジンやカスタマーサイトにより、時機を得た業務知識や製品の使いこなしノウハウなども提供しています。

- 開発ベンダーであるクレオが、お客様を直接サポート。素早いレスポンスでお応えします。
- サービスの申し込みは、お客様専用のカスタマーサービスサイトから24時間365日対応。
- お客様先に向けて業務や運用を支援するオンサイトサポートをご用意しています。
- お客様の業種業態に合わせた時間外保守サービスにも対応します。

■調査概要

- 調査方法 インターネット調査
- サンプル抽出方法 Yahoo!リサーチパネル/VOICEPORT から抽出
- 対象エリア 全国
- 調査対象 下記3つの条件を全て満たした男女 900名
 - ・正社員・契約社員数が300~3,000人である企業の経営者、並びに給与所得者
 - ・勤務先にて情報システムやツールを導入する際、選定に関与できる立場である
 - ・20歳以上
- 調査実施期間 2010年3月5日(金)~3月7日(日)
- 調査実施機関 ヤフーバリューインサイト株式会社